



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 30 日

上場会社名 神栄株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 3004 URL <http://www.shinyei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森崎 歳章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・財務部長 (氏名) 赤澤 秀朗 (TEL) 078(392)6901
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 13 日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	11,180	14.0	153	—	117	—	2	—
22 年 3 月期第 1 四半期	9,803	△9.3	△149	—	△196	—	△187	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	0.06	—
22 年 3 月期第 1 四半期	△4.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	24,931	3,314	13.3	87.93
22 年 3 月期	25,233	3,579	14.2	94.98

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 3,314 百万円 22 年 3 月期 3,579 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	—	—	3.00	3.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	23,000	12.0	400	—	250	—	120	—	3.18
通 期	48,000	9.9	850	221.8	600	345.6	300	—	7.96

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P. 4～5「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	39,600,000株	22年3月期	39,600,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	1,912,347株	22年3月期	1,911,398株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	37,687,890株	22年3月期1Q	37,690,469株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間中の世界経済は、中国、インドなどのアジア諸国が内需拡大などにより回復し世界経済を牽引する一方、先進国も景気対策効果などにより回復傾向にありました。しかし、金融面では、ギリシャの財政危機に端を発する欧州の信用不安を受けてユーロが急落し、これに伴い、原油価格の下落、円高の進行、米国や日本などの株価の下落など、景気への懸念材料が出て来ました。

米国では、輸出が増加傾向にあり、個人消費も回復傾向にあったものの、依然として失業率が高水準にあり、また財政赤字が拡大するという状況にありました。欧州では、上述の信用不安の影響はありましたが、ユーロ圏全体では景気の緩やかな回復基調が続きました。中国においては、固定資産投資や消費が高水準にあり、輸出回復により経済の拡大が続いていましたが、インフレに加え、人民元相場の弾力化の影響が懸念されるようになりました。

日本経済においては、昨年来、内外の在庫調整の進展や海外経済の改善を背景とした輸出の増加などから、緩やかに回復を続けており、企業収益は輸出の増加やコスト削減により回復基調が鮮明となり、設備投資も若干持ち直してきました。しかし、雇用情勢・所得環境が厳しい中、財政政策効果によって持ち直して来ていた個人消費は、政策効果が一巡しつつあることから、弱含みとなり、景気の回復が持続出来るかどうか課題となりました。

当社グループにおきましては、平成23年3月期を「事業基盤の基礎固め」の年度と位置づけ、各事業分野における諸課題に積極的に取り組むとともに、新規事業として、本年2月に参入した農業事業の本格的展開を開始いたしました。

当期間のグループ全体の売上高は、前年同期と比べて、小売企業を前年度にグループ化した繊維関連事業、冷凍野菜の取扱いが増加した食品関連事業、輸出が伸張した物資関連事業、業界回復を受けた電子関連事業と、全ての事業分野において増収となった結果、前年同期比14.0%増の11,180百万円となりました。

利益面でも、前年同期と比べて、全ての事業分野において増益となり、営業利益は153百万円（前年同期は149百万円の損失）、経常利益は117百万円（前年同期は196百万円の損失）となりました。なお、繊維関連事業における小売店舗の一部退店に伴う固定資産廃棄損26百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額22百万円を特別損失に計上したため、税金費用を加味した四半期純利益は2百万円（前年同期は187百万円の損失）となりました。

事業の種類別のセグメントの概況は次のとおりです。

繊維関連事業

繊維業界は、昨年来続いている個人消費の冷え込みが回復せず、依然として厳しい環境となりました。また、輸入商品の8割を占める中国において、原料・人件費の上昇や人民元高によるコストアップや、労働力不足による納期遅れという問題が生じました。

当社グループのアパレル分野でも、既存の量販店等向け商品は業界の厳しい状況を受け、荷動きは鈍く、低調に推移しました。前年度に参入したヤングレディスアパレルの小売業については、天候不順の影響を受けたものの、比較的安定して推移いたしました。

レッグウェア分野においては、量販店・専門店の不調に加え、夏物商品の納期遅れも発生するなど、厳しい状況が続きました。

ニット分野では、スポーツ用、産業資材用については荷動きが鈍い状況が続いたものの、婦人向けニット生地は好調に推移しました。

その結果、繊維関連事業の売上高は、ヤングレディスアパレルの小売企業のグループ化の効果により、3,507百万円、セグメント利益は11百万円となりました。

食品関連事業

食品業界の輸入食材を取り巻く市場環境は、中国の工場諸経費や生産工場における人件費の高騰などによる仕入価格の上昇に加え、日本国内の市場価格の下落により、依然として厳しい価格競争が続いています。

当社グループでは、前期に続きまして、「安全・安心」な商品の安定供給に努める一方、関東圏での販売体制の充実をさらに進めることで、事業の拡大を推進してきました。

冷凍食品分野では、天候不順の影響で国産野菜が不作になったことや消費者の低価格志向もあり、輸入冷凍野菜の取扱いが大きく伸張し、価格競争の激化が続いている調理食品は伸び悩みましたが、全体的には取扱いは大きく増加しました。

水産分野では、中国の加工工場において、労働力不足が生産の進捗に影響したことにより、取扱いが若干減少しましたが、利益面では原料コスト高に歯止めがかかったこともあり、利益率は改善しました。

農産分野においては、落花生原料の中国からの供給が堅調であったことから、取扱いが大幅に伸び、ナッツ類については、種類によってばらつきがあったものの、アーモンドの取扱いが増加となり、農産分野全体では取扱いは増大しました。

また、農業事業は、期間中頃までの天候不順により、定植に遅れが生じましたが、後半以降の天候の持ち直しにより生育は順調となる一方、生鮮野菜カット加工の準備がほぼ整いました。

その結果、食品関連事業の売上高は4,814百万円、セグメント利益は378百万円となりました。

物資関連事業

建設業界においては、新規住宅着工やマンション契約率は改善の兆しは見えるものの、依然として低水準にあり、厳しい状況が続きました。

当社グループにおいても、建築金物・建築資材分野は、市場環境の影響を大きく受け、取扱いが減少しました。

電気製品・生活雑貨分野では、家電量販店向け小物家電製品が、厳しい雇用情勢による個人消費の低迷の影響を受けましたが、概ね順調に推移いたしました。

機械機器・金属製品分野では、景気回復を受けてロシア向け建築資材製造プラントが復活するなど、一般的に輸出が伸張しました。

その結果、物資関連事業の売上高は1,434百万円、セグメント利益は13百万円となりました。

電子関連事業

電子関連業界では、財政政策の効果などにより、液晶テレビ、洗濯機、掃除機などの家電製品が好調を維持し、電子・電気部品もアジア市場向け輸出が好調で、部品不足が続いている状況にありました。

当社グループのコンデンサ分野では、デジタル家電や省エネ・環境用途に、受注は安定して推移し、国内・輸出ともに取扱いが増えました。

センサ関連機器分野では、空気清浄器、加湿器やエアコン用途などの需要は一服したものの底堅く、中国市場向け各種ガスセンサの取扱いが堅調に推移したことに加え、屋外環境計測用センサの販売が本格化いたしました。

電子機器の製造受託分野では、電子・電気分野での回復傾向を受け、既存顧客向けに取引が増加いたしました。

その結果、電子関連事業の売上高は1,423百万円、セグメント利益は83百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は24,931百万円であり、前連結会計年度末に比べて301百万円の減少となりました。これは時価の下落により投資有価証券が160百万円減少したことなどにより、固定資産が253百万円減少したことによります。

一方、負債は21,617百万円であり、前連結会計年度末に比べて36百万円の減少となりました。これは社債が減少した一方で長期借入金が増加したことなどにより固定負債が74百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金70百万円の減少などにより、流動負債が110百万円減少したことによります。

また、純資産は3,314百万円であり、前連結会計年度末に比べて265百万円の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金などの評価・換算差額等が154百万円減少したこと、及び利益剰余金が配当金の支払などにより110百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から66百万円増加し1,683百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1百万円の減少となりました。その主なものは、売上債権の減少額579百万円及びたな卸資産の増加額419百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは3百万円の減少となりました。その主なものは、有形固定資産の取得による支出113百万円及び有形固定資産の売却による収入86百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは64百万円の増加となりました。その主なものは、長短借入れによる収入から長短借入金の返済による支出を差引いた純増252百万円及び配当金の支払額113百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

ただし、今後の株式市場の動向、また世界経済や個人消費の動向などの要因によって、当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により、また、著しい変化が認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が23百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,683	1,617
受取手形及び売掛金	5,798	6,359
商品及び製品	5,680	5,311
仕掛品	204	128
原材料及び貯蔵品	379	390
その他	1,561	1,563
貸倒引当金	△34	△47
流動資産合計	15,275	15,322
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,319	3,351
その他(純額)	1,595	1,553
有形固定資産合計	4,915	4,904
無形固定資産		
のれん	438	465
その他	261	312
無形固定資産合計	700	777
投資その他の資産		
投資有価証券	2,412	2,573
その他	1,692	1,717
貸倒引当金	△73	△71
投資その他の資産合計	4,032	4,218
固定資産合計	9,647	9,901
繰延資産	8	9
資産合計	24,931	25,233
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,012	3,083
短期借入金	8,037	7,973
未払法人税等	15	31
賞与引当金	161	235
その他	2,950	2,965
流動負債合計	14,177	14,283
固定負債		
社債	555	675
長期借入金	5,676	5,487
退職給付引当金	692	712
役員退職慰労引当金	14	13
その他	501	476
固定負債合計	7,439	7,365
負債合計	21,617	21,653

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	1,235	1,346
自己株式	△398	△398
株主資本合計	3,866	3,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△308	△214
繰延ヘッジ損益	△46	45
為替換算調整勘定	△197	△229
評価・換算差額等合計	△552	△398
純資産合計	3,314	3,579
負債純資産合計	24,931	25,233

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	9,803	11,180
売上原価	8,173	8,739
売上総利益	1,630	2,440
販売費及び一般管理費	1,779	2,287
営業利益又は営業損失(△)	△149	153
営業外収益		
受取配当金	25	39
貸倒引当金戻入額	—	13
その他	11	10
営業外収益合計	37	63
営業外費用		
支払利息	62	69
その他	22	29
営業外費用合計	85	99
経常利益又は経常損失(△)	△196	117
特別損失		
固定資産廃棄損	—	26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22
特別損失合計	—	48
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△196	68
法人税、住民税及び事業税	12	46
法人税等調整額	△21	20
法人税等合計	△9	66
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△187	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△196	68
減価償却費	138	170
のれん償却額	—	26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5	△20
受取利息及び受取配当金	△26	△40
支払利息	62	69
売上債権の増減額(△は増加)	367	579
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,250	△419
仕入債務の増減額(△は減少)	△678	△76
その他	0	△289
小計	910	56
利息及び配当金の受取額	26	40
利息の支払額	△69	△67
法人税等の支払額	△48	△31
営業活動によるキャッシュ・フロー	818	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67	△113
有形固定資産の売却による収入	0	86
投資有価証券の取得による支出	△209	△0
貸付金の回収による収入	0	3
その他	△18	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,854	10,791
短期借入金の返済による支出	△11,236	△10,841
長期借入れによる収入	100	1,200
長期借入金の返済による支出	△817	△897
社債の償還による支出	△20	△20
配当金の支払額	△113	△113
その他	△52	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284	64
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	259	66
現金及び現金同等物の期首残高	819	1,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,073	1,683

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日) (単位:百万円)

	繊維 関連 事業	食品 関連 事業	物資 関連 事業	電子 関連 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,799	4,510	1,349	1,144	9,803	—	9,803
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	7	—	7	(7)	—
計	2,799	4,510	1,356	1,144	9,810	(7)	9,803
営業利益又は営業損失(△)	35	293	△49	△55	223	(372)	△149

(注) 1 当社グループの事業戦略に基づき、取扱商品、事業形態等を考慮して事業区分しております。

2 各事業の主な取扱商品及び製品

(1) 繊維関連事業…繊維製品、原糸

(2) 食品関連事業…冷凍食品、水産物、農産物

(3) 物資関連事業…金属製品、機械機器、建築資材、建築金物、電気製品、生活雑貨、
不動産賃貸業、保険代理店業

(4) 電子関連事業…コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品、測定機器

[セグメント情報]

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業部門は、取り扱う商品・製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの事業部門は商品・製品・サービス別に構成されており、「繊維関連」、「食品関連」、「物資関連」及び「電子関連」の4つを報告セグメントとしております。

「繊維関連」は、繊維製品・原糸の販売をしております。「食品関連」は、冷凍食品・水産物の販売及び農産物の生産、加工並びに販売をしております。「物資関連」は、金属製品・機械機器・建築資材・建築金物・電気製品・生活雑貨の販売及び不動産賃貸業並びに保険代理店業を営んでおります。「電子関連」は、コンデンサ・湿度センサ・環境機器・電気製品・電子部品・測定機器の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	織 維 関 連	食 品 関 連	物 資 関 連	電 子 関 連	
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,507	4,814	1,434	1,423	11,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	112	22	135
計	3,507	4,814	1,547	1,446	11,315
セグメント利益	11	378	13	83	485

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	485
セグメント間取引消去	△6
全社費用（注）	△362
四半期連結損益計算書の経常利益	117

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。